



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月18日  
上場取引所 東

上場会社名 総合メディカル株式会社  
コード番号 4775 URL <http://www.sogo-medical.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田代 五男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 橋本 浩一

定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日

配当支払開始予定日

TEL 092-713-9181

平成24年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	80,222	10.2	4,848	16.9	4,881	15.9	2,504	15.6
23年3月期	72,789	3.4	4,148	26.9	4,212	27.7	2,167	40.6

(注) 包括利益 24年3月期 2,560百万円 (19.3%) 23年3月期 2,145百万円 (33.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	346.93	—	13.6	10.2	6.0
23年3月期	299.33	—	13.1	10.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	53,124	19,511	36.7	2,702.78
23年3月期	43,057	17,421	40.5	2,413.16

(参考) 自己資本 24年3月期 19,511百万円 23年3月期 17,421百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,484	△4,086	△170	3,984
23年3月期	4,179	△4,111	△1,275	3,756

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	433	20.0	2.6
24年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	505	20.2	2.7
25年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		20.1	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,008	9.6	1,622	△23.8	1,614	△24.5	748	△34.6	103.66
通期	91,032	13.5	4,990	2.9	4,980	2.2	2,871	14.7	397.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	7,670,078 株	23年3月期	7,670,078 株
24年3月期	450,861 株	23年3月期	450,841 株
24年3月期	7,219,220 株	23年3月期	7,239,505 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	67,759	8.9	3,698	12.1	3,901	9.9	2,130	1.4
23年3月期	62,194	0.9	3,299	26.6	3,548	24.4	2,101	46.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	295.09	—
23年3月期	290.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	49,614	17,971	17,971	36.2	2,489.43	
23年3月期	39,817	16,255	16,255	40.8	2,251.75	

(参考) 自己資本 24年3月期 17,971百万円 23年3月期 16,255百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成24年4月19日(木).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
生産、受注及び販売の状況	25

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

	23年3月期	利益率	24年3月期	利益率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	72,789		80,222		7,433	10.2
医業支援	18,631		20,201		1,569	8.4
コンサルティング	1,234		1,289		54	4.5
レンタル	7,851		7,333		△517	△6.6
リース・割賦	7,623		9,104		1,480	19.4
その他	1,921		2,473		552	28.7
薬局	52,916		59,062		6,145	11.6
その他	1,240		959		△281	△22.7
営業利益	4,148	5.7	4,848	6.0	700	16.9
医業支援	757	3.8	481	2.1	△276	△36.5
薬局	3,846	7.3	4,673	7.9	827	21.5
その他	5	0.4	168	17.6	162	—
消去又は全社	(460)	—	(474)	—	△13	—
経常利益	4,212	5.8	4,881	6.1	669	15.9
当期純利益	2,167	3.0	2,504	3.1	337	15.6

当期の経営成績は、薬局の貢献度が大きく、売上高は80,222百万円（前期比10.2%増）となり、利益面でも、営業利益は4,848百万円（同16.9%増）、経常利益は4,881百万円（同15.9%増）、当期純利益は2,504百万円（同15.6%増）となりました。

DtoD（医業継承・医療連携・医師転職支援システム）は、医師の開業支援フィーだけでなく、医療モールや薬局の開発、リース・割賦など、その他の部門の業績へ着実に寄与しています。

事業別の業績の概要は以下のとおりであります。

## A. 医業支援

医業支援につきましては、コンサルティングのほかリース・割賦などにおいて増収となった結果、売上高は20,201百万円（前期比8.4%増）となりました。利益面では、レンタル部門において、地デジ対応テレビへの入替えに伴う前期からの反動減で商品売上が2,864百万円（同20.6%減）となったため、営業利益は481百万円（同36.5%減）となりました。

## a. コンサルティング

病医院経営のコンサルティングに関する売上高は、733百万円（前期比14.4%増）となりました。一方で、医師の転職・開業支援等に関する売上高は、開業支援件数は増加しましたが、医師の常勤転職が減少し、556百万円（同6.3%減）となりました。

この結果、コンサルティング部門の売上高は、1,289百万円（同4.5%増）となりました。

## b. レンタル

入院患者向けのテレビレンタルにつきましては、地デジ対応として、既存契約先のテレビの入替えを行うとともに、新規案件の獲得にも取り組みました。その結果、採算の厳しい先は契約を一部見直してレンタル物件の引上げを行いました。一方で、大病院を中心にして新規契約が増加し、賃貸資産（レンタル資産）が前期末比52.4%増加しました。

業績につきましては、賃貸資産（レンタル資産）等からのレンタル売上が4,468百万円（前期比5.3%増）となりましたが、商品売上が2,864百万円（同20.6%減）となったため、レンタル部門の売上高は7,333百万円（同6.6%減）となりました。

## c. リース・割賦

医療機器等のリース・割賦につきましては、リース料率の低レート競争が続くなか、快そう計画や介護商品などの提案型案件を推進したほか、医師開業支援からのリース案件獲得に努めた結果、契約高は9,347百万円（前期比19.0%増）となりました。

売上高は、商品売上が7,414百万円（前期比18.2%増）となったほか、リース債権や割賦債権などの営業資産が前期末比35.4%増加したことにより、9,104百万円（同19.4%増）となりました。

## d. その他（医療施設の設計・施工、病院内売店の経営ほか）

設計・施工につきましては、当期に病院移転プロジェクトに関する売上を計上したことにより、売上高は1,842百万円（前期比34.8%増）となりました。

この結果、その他部門の売上高は、2,473百万円（同28.7%増）となりました。

## B. 薬局

調剤薬局の出店状況につきましては、当期中に40店舗（M&Aを含む）を出店しました。うち、13店舗が、医師の開業支援先への新規出店です。M&Aとして、平成23年10月には、前田産業(株)（調剤薬局8店舗、北海道函館市）を、平成24年1月には(株)新鶴沼薬局（1店舗 神奈川県）、平成24年3月には(有)ひばり薬局（1店舗 熊本県）の全株式を取得しました。この結果、当期末の店舗数は366店舗（前期末比38店舗増）となりました。

業績につきましては、当社が開発した医療モールへの出店店舗を中心にして売上が伸びて、既存店売上が4.6%増加したほか、前期と当期に出店した店舗の売上寄与も大きく、売上高は59,062百万円（前期比11.6%増）となり、営業利益は4,673百万円（同21.5%増）となりました。

そうごう薬局は、「価値ある薬局で店舗数ナンバーワン」となるため、薬剤師の職能を最大限に発揮するための研修を強化して質を向上させるとともに、在宅医療への取組みなどの付加価値を創造していくことで、2014年3月末には500店舗を目標に店舗展開を進めていきます。

## C. その他

売上高は959百万円（前期比22.7%減）となりましたが、利益面では原価率低減の効果が大きく、営業利益は168百万円（前期は5百万円）となりました。

## ②次期の見通し

	24年3月期	25年3月期(予想)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	80,222	91,032	10,809	13.5
医業支援	20,201	24,543	4,342	21.5
コンサルティング	1,289	2,015	725	56.3
レンタル	7,333	4,893	△2,440	△33.3
リース・割賦	9,104	13,514	4,409	48.4
その他	2,473	4,120	1,647	66.6
薬局	59,062	65,490	6,428	10.9
その他	959	997	38	4.0
営業利益	4,848	4,990	141	2.9
経常利益	4,881	4,980	108	2.2
当期純利益	2,504	2,871	367	14.7
1株当たり当期純利益(円)	346.93	397.82	—	—

平成25年3月期は、中期経営計画（平成23年4月からの3か年計画）の最終年度に、「すべての領域でナンバーワン」を目指せる基盤づくりを行います。開業支援を質量ともに強化し、価値ある薬局の拡大（出店拡大、DtoDを通じた処方せん獲得、質の向上）、支社機能の強化（意思決定のスピード化、連携強化）を重点施策とします。また、ヘルスケアネットワークのインフラを担う新たなビジネスへの挑戦として、医療モール、病院の運営受託、施設賃貸等のプロジェクト案件の推進、医療と連携したサービス付高齢者向け住宅等の立ち上げを行います。以上を推進していくことで、全社の売上高は91,032百万円（前期比13.5%増）を見込んでおります。医業支援の売上高は、24,543百万円（同21.5%増）を、薬局の売上高は、平成26年3月期末までに調剤薬局500店舗を目指して「価値ある薬局」づくりをしていくことで、65,490百万円（同10.9%増）を見込んでおります。

以上の結果、利益面でも、平成24年4月の調剤報酬・薬価基準の改定の影響もありますが、営業利益は4,990百万円（前期比2.9%増）、経常利益は4,980百万円（同2.2%増）、当期純利益は2,871百万円（同14.7%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	23年3月期末	24年3月期末	増減
総資産	43,057	53,124	10,066
うち、現金及び預金	3,756	4,004	247
負債	25,636	33,612	7,975
うち、有利子負債 (注) 1	8,336	14,579	6,242
純資産	17,421	19,511	2,090
自己資本比率 (%)	40.5	36.7	△3.7
ネットD/Eレシオ (倍) (注) 2	0.3	0.5	0.3

(注) 1 有利子負債は貸借対照表に計上したリース債務、割賦未払金を含む。

2 ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)の算出方法：  
(有利子負債－現金及び預金)÷自己資本

当期末における総資産は、前期末比10,066百万円増加の53,124百万円となりました。流動資産は、前期末比4,222百万円増加の28,556百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が3,830百万円増加したためであります。固定資産は、前期末比5,843百万円増加の24,568百万円となりました。この主な要因は、地デジ対応に伴うレンタル物件の新規設置や入替えなどで賃貸資産(レンタル資産)が3,000百万円、のれんが1,792百万円増加したためであります。

負債は、前期末比7,975百万円増加の33,612百万円となりました。流動負債は、前期末比2,892百万円増加の21,673百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1,324百万円増加したためであります。固定負債は、前期末比5,082百万円増加の11,939百万円となりました。この主な要因は、賃貸資産(レンタル資産)を割賦購入したことにより長期割賦未払金が3,148百万円、長期借入金が1,842百万円増加したためであります。これらにより有利子負債(リース債務、割賦未払金を含む)は、前期末比6,242百万円増加し14,579百万円となりました。

純資産は、前期末比2,090百万円増加の19,511百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上により2,504百万円増加しましたが、配当金の支払いにより469百万円減少したためであります。この結果、自己資本比率は36.7%(前期末40.5%)となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3,984百万円となり、前期末に比べ227百万円(前期比6.1%)増加しました。この主な要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は4,484百万円(前期比7.3%増)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を4,762百万円、減価償却費を2,821百万円計上し、一方で、売上債権の増加により資金が3,408百万円減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は4,086百万円(前期比24百万円の減少)となりました。この主な要因は、社用資産の取得により資金が1,476百万円、子会社株式の取得により資金が1,971百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は170百万円(前期比1,105百万円の減少)となりました。この主な要因は、長期借入れにより資金が3,150百万円増加しましたが、割賦債務の返済により資金が1,372百万円、借入金の返済により資金が950百万円、リース債務の返済により資金が517百万円、配当金の支払いにより資金が469百万円減少したことによるものであります。

## 2. 経営方針

- (1) 基本方針、(2) 新中期経営計画(2011年4月から2014年3月までの3か年)のタイトル、(3) 中期目標、(4) 重点施策と概要、(5) 数値目標

平成23年3月期決算短信(平成23年4月20日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sogo-medical.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>



3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,756	4,004
受取手形及び売掛金	10,992	14,823
割賦債権	1,116	1,404
リース債権及びリース投資資産	1,527	2,175
たな卸資産	※1 3,836	※1 3,928
繰延税金資産	1,043	746
その他	2,076	1,496
貸倒引当金	△15	△23
流動資産合計	24,333	28,556
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	5,722	8,723
建物及び構築物(純額)	3,764	4,398
土地	2,703	2,650
その他(純額)	1,546	1,544
有形固定資産合計	※2 13,737	※2 17,315
無形固定資産		
のれん	944	2,736
その他	819	812
無形固定資産合計	1,763	3,548
投資その他の資産		
投資有価証券	876	※3 1,321
繰延税金資産	693	664
その他	1,653	1,717
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,223	3,703
固定資産合計	18,724	24,568
資産合計	43,057	53,124
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,053	13,378
短期借入金	270	260
1年内返済予定の長期借入金	855	1,297
リース債務	462	547
未払法人税等	1,035	1,156
割賦未実現利益	137	157
未払費用	1,453	1,381
その他	2,511	3,493
流動負債合計	18,780	21,673
固定負債		
長期借入金	1,905	3,747
リース債務	1,057	912
長期割賦未払金	3,092	6,240
その他	801	1,038
固定負債合計	6,856	11,939
負債合計	25,636	33,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,513	3,513
資本剰余金	4,136	4,136
利益剰余金	10,753	12,788
自己株式	△1,043	△1,043
株主資本合計	17,360	19,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	116
その他の包括利益累計額合計	60	116
純資産合計	17,421	19,511
負債純資産合計	43,057	53,124

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	72,789	80,222
売上原価	60,831	67,186
売上総利益	11,957	13,035
販売費及び一般管理費	※1 7,809	※1 8,187
営業利益	4,148	4,848
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	19	21
生命保険配当金	9	10
受取賃貸料	28	29
負ののれん発生益	23	—
その他	69	78
営業外収益合計	152	140
営業外費用		
支払利息	50	53
その他	38	53
営業外費用合計	89	107
経常利益	4,212	4,881
特別利益		
投資有価証券売却益	25	—
新株予約権戻入益	122	—
過年度消費税等還付額	※2 438	—
特別利益合計	586	—
特別損失		
減損損失	※3 1,145	※3 20
災害による損失	※4 88	—
投資有価証券評価損	103	53
建物解体費用	—	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	—
特別損失合計	1,351	118
税金等調整前当期純利益	3,446	4,762
法人税、住民税及び事業税	1,578	1,949
過年度法人税等	※5 191	—
法人税等調整額	△477	308
法人税等合計	1,292	2,258
少数株主損益調整前当期純利益	2,154	2,504
少数株主損失(△)	△12	—
当期純利益	2,167	2,504

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	2,154	2,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	55
その他の包括利益合計	△8	55
包括利益	2,145	2,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,158	2,560
少数株主に係る包括利益	△12	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	3,513	3,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,513	3,513
資本剰余金		
当期首残高	4,136	4,136
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	4,136	4,136
利益剰余金		
当期首残高	8,984	10,753
当期変動額		
剰余金の配当	△398	△469
当期純利益	2,167	2,504
当期変動額合計	1,768	2,035
当期末残高	10,753	12,788
自己株式		
当期首残高	△989	△1,043
当期変動額		
自己株式の取得	△54	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△54	△0
当期末残高	△1,043	△1,043
株主資本合計		
当期首残高	15,645	17,360
当期変動額		
剰余金の配当	△398	△469
当期純利益	2,167	2,504
自己株式の取得	△54	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,714	2,035
当期末残高	17,360	19,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	55
当期変動額合計	△8	55
当期末残高	60	116
新株予約権		
当期首残高	122	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122	—
当期変動額合計	△122	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	94	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94	—
当期変動額合計	△94	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	15,932	17,421
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△398	△469
当期純利益	2,167	2,504
自己株式の取得	△54	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△225	55
当期変動額合計	1,488	2,090
当期末残高	17,421	19,511

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,446	4,762
減価償却費	1,722	2,821
減損損失	1,145	20
引当金の増減額 (△は減少)	1	3
受取利息及び受取配当金	△22	△21
資金原価及び支払利息	75	131
売上債権の増減額 (△は増加)	469	△3,408
割賦債権の増減額 (△は増加)	△76	△268
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△272	△234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△531	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,015	821
その他の資産・負債の増減額	△1,040	1,292
その他	210	493
小計	6,143	6,444
利息及び配当金の受取額	22	21
利息の支払額	△74	△130
法人税等の支払額	△1,911	△1,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,179	4,484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△2,268	△1,476
貸貸資産の取得による支出	△1,209	△225
投資有価証券の取得による支出	—	△429
投資有価証券の売却による収入	165	—
子会社株式の取得による支出	△57	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△760	△1,971
その他	19	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,111	△4,086
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	△10
長期借入れによる収入	1,000	3,150
長期借入金の返済による支出	△1,031	△950
リース債務の返済による支出	△401	△517
割賦債務の返済による支出	△399	△1,372
配当金の支払額	△398	△469
自己株式の取得による支出	△54	△0
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,275	△170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,207	227
現金及び現金同等物の期首残高	4,963	3,756
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,756	※1 3,984

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 13社

株式会社ソム・テック

総合ヘルスケアサービス株式会社

総合メディカル・ファーマシー中部株式会社

総合メディアサプライ株式会社

総合メディプロ株式会社

総合リアルエステート株式会社

総合メディカル・ファーマシー関東株式会社

株式会社あおば調剤薬局

株式会社エス・エム・イー

総合ケアネットワーク株式会社

前田産業株式会社

株式会社新鷺沼薬局

有限会社ひばり薬局

当連結会計年度から前田産業株式会社（平成23年10月31日に全株式を取得）、株式会社新鷺沼薬局（平成24年1月31日に全株式を取得）、有限会社ひばり薬局（平成24年3月1日に全株式を取得）及び総合ケアネットワーク株式会社（平成23年11月9日に新規設立）を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社

株式会社ライジングホールディングスは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度から新たに連結子会社となった前田産業株式会社の決算日は6月30日であります。また、有限会社ひばり薬局の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

A 有価証券

その他有価証券



時価のあるもの

決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

B たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A 賃貸資産

レンタル期間に基づく定額法であります。

B 有形固定資産、無形固定資産（賃貸資産、借手のリース資産を除く。）

有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法であります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

C リース資産（借手）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法であります。なお、リース資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産に属する各項目に含まれております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

A ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

B 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は商品の引き渡し時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は割賦未実現利益として、繰延処理しております。

C 金融費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個別案件ごとに判断し、定額法により10年以内の合理的な年数で償却しております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

表示方法の変更

前連結会計年度において区分掲記していた、「営業外費用」の「賃貸借契約解約損」は、金額的重要性が低くなったことから、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「賃貸借契約解約損」に表示していた10百万円は、「営業外費用」の「その他」38百万円として組み替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
医薬品	3,674百万円	3,749百万円
商品	22百万円	22百万円
未成工事支出金	2百万円	9百万円
貯蔵品	137百万円	148百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	6,588百万円	8,824百万円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	－百万円	429百万円

4 偶発債務

金融機関からの借入に対する保証債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
医療法人倫生会他	9名	556百万円	医療法人風のすずらん会 (旧倫生会)他	9名	2,289百万円
当社従業員	8名	8百万円	当社従業員	8名	9百万円
計		564百万円			2,298百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日まで 平成24年3月31日から)
給料及び手当	2,978百万円	3,023百万円

※2 過年度消費税等還付額

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)  
消費税等の更正の請求に基づく還付額であります。

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)  
該当事項はありません。

※3 減損損失

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

当社グループは、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、医業支援においては賃貸用資産ごとまたはレンタル契約先ごとに、薬局においては薬局店舗ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

事業	場所	用途	種類	金額 (百万円)
医業支援	賃貸用資産1件 (北海道)	賃貸用資産	建物及び構築物等	145
医業支援 その他	レンタル契約先832件(関東・甲信越247件、近畿88件、九州236件ほか)	レンタル用テレビシステム	賃貸資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているもの)	927
薬局	薬局店舗7店(東北1件、東海1件、九州5店)	薬局店舗	建物及び構築物等	62
その他	—	その他	その他	11
			合計	1,145

医業支援の賃貸用資産においては、遊休資産となる予定の賃貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(145百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物113百万円、その他31百万円であります。

医業支援及びその他のレンタル用テレビシステムにおいて、従来、地上デジタル放送への対応としてチューナーの設置等による対応を予定していたレンタル用テレビシステムについても、ユーザーからの要望により入替が進んでおります。また、地上デジタルテレビの価格動向も踏まえて、当社としても積極的に入替に対応する方針であります。このため、当連結会計年度に、今後入替が見込まれるすべてのアナログ対応のレンタル用テレビシステムについて、リース資産の未経過リース料の残額を、減損損失(927百万円)として特別損失に計上しております。

薬局においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も黒字化の見通しが立たなくなった薬局店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(62百

万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物49百万円、その他12百万円であります。

なお、医業支援における賃貸用資産に係る資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し主として路線価、固定資産税評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

また、医業支援及びその他におけるレンタル用テレビシステムとして使用しているリース資産の回収可能価額は、入替等対応時の使用価値をゼロとして評価しております。

ならびに、薬局における薬局店舗に係る資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し主として路線価、固定資産税評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

当社グループは、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、薬局においては薬局店舗ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

事業	場所	用途	種類	金額 (百万円)
薬局	薬局店舗3店(中国1件、四国1件、九州1店)	薬局店舗	建物及び構築物等	20
			合計	20

薬局においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も黒字化の見通しが立たなくなった薬局店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物10百万円、土地8百万円、その他1百万円であります。

なお、薬局における薬局店舗に係る資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し主として路線価、固定資産税評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

#### ※4 災害による損失

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。

たな卸資産廃棄損	31百万円
固定資産除却損	21百万円
その他	35百万円
計	88百万円

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

該当事項はありません。

※5 過年度法人税等

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

消費税等の更正の請求に基づく過年度消費税等の還付に伴う法人税等の修正額であります。

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
現金及び預金勘定	3,756百万円	4,004百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	－百万円	△20百万円
現金及び現金同等物	3,756百万円	3,984百万円

## 2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は572百万円、債務の額は601百万円であります。また、当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産の額は3,223百万円、債務の額は3,388百万円であります。

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は433百万円、債務の額は455百万円であります。また、当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産の額は5,132百万円、債務の額は5,400百万円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、顧客の視点に立った事業を展開しており、事業の対象とする顧客が概ね類似している「医薬支援」「薬局」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「医薬支援」は、医療機関と医師向けに、医薬経営コンサルティング、D to D（医師の転職支援・開業支援等）、入院患者向けテレビのレンタル及び医療機器のリース、割賦並びに医療施設の企画・設計・施工等を行っております。「薬局」は、医療機関を受診した患者向けに調剤薬局を行っております。「その他」は、その他の顧客向けにレンタルなどを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医薬支援	薬局	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,631	52,916	1,240	72,789	—	72,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,258	—	—	1,258	△1,258	—
計	19,890	52,916	1,240	74,047	△1,258	72,789
セグメント利益	757	3,846	5	4,609	△460	4,148
セグメント資産	14,191	20,738	1,262	36,193	6,864	43,057
その他の項目						
減価償却費	644	839	104	1,588	133	1,722
のれんの償却額	—	158	—	158	—	158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,016	2,037	615	7,669	265	7,935

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△460百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△472百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,864百万円には、投資と資本の相殺消去△2,299百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,308百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額265百万円は、本社ソフトウェア等の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医業支援	薬局	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,201	59,062	959	80,222	—	80,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,192	—	—	2,192	△2,192	—
計	22,393	59,062	959	82,414	△2,192	80,222
セグメント利益	481	4,673	168	5,322	△474	4,848
セグメント資産	20,789	24,362	1,292	46,443	6,680	53,124
その他の項目						
減価償却費	1,499	963	192	2,655	166	2,821
のれんの償却額	—	252	—	252	—	252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,998	3,266	360	8,625	165	8,790

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△474百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△485百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,680百万円には、投資と資本の相殺消去△4,656百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,525百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額165百万円は、本社ネットワーク等の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	2,413円16銭	1株当たり純資産額	2,702円78銭
1株当たり当期純利益	299円33銭	1株当たり当期純利益	346円93銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,421	19,511
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,421	19,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,219	7,219

- 2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	2,167	2,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,167	2,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,239	7,219
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月18日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,000個)は、全て無償で取得し、消却しております。	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

区 分			23年3月期	24年3月期	増減額	増減率
			百万円	百万円	百万円	%
医業支援	コンサルティング	コンサルティング	641	733	92	14.4
		医師の転職・開業支援	593	556	△37	△6.3
		小計	1,234	1,289	54	4.5
	レンタル	商品売上	3,609	2,864	△744	△20.6
		レンタル	4,241	4,468	226	5.3
		小計	7,851	7,333	△517	△6.6
	リース・割賦	商品売上	6,273	7,414	1,141	18.2
		リース	986	1,305	318	32.3
		割賦販売	363	383	19	5.5
		小計	7,623	9,104	1,480	19.4
	その他	設計・施工	1,366	1,842	475	34.8
		病院内売店の経営	458	458	△0	△0.1
		その他	96	173	76	79.9
		小計	1,921	2,473	552	28.7
計			18,631	20,201	1,569	8.4
薬 局	調剤売上	薬剤に係る収入	38,725	43,688	4,962	12.8
		調剤技術に係る収入	13,355	14,509	1,154	8.6
		小計	52,081	58,198	6,117	11.7
	一般薬等売上	835	864	28	3.4	
計			52,916	59,062	6,145	11.6
そ の 他			1,240	959	△281	△22.7
合 計			72,789	80,222	7,433	10.2

(注) 当社の商品売上取引は、当社がユーザーとの間でリース契約や定額レンタル契約した物件を他のリース会社に売却するものであります。当社は、ユーザーから債権の代行回収を行い、その回収額をリース会社へ支払います。サプライヤーからの物件購入額とリース会社に対する物件売却額との差額が当社の利益となります。